



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月29日

上場会社名 株式会社トクヤマ 上場取引所 東
コード番号 4043 URL <https://www.tokuyama.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 横田 浩
問合せ先責任者（役職名） 広報・IRグループリーダー（氏名） 中野 哲也（TEL） 03-5207-2552
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	163,756	△1.1	19,152	37.2	18,944	39.2	12,145	4.3
2025年3月期中間期	165,538	△0.3	13,958	62.8	13,606	51.8	11,641	86.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 13,919百万円（69.8%） 2025年3月期中間期 8,197百万円（△27.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	168.81	—
2025年3月期中間期	161.81	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	536,699	285,701	50.6	3,772.08
2025年3月期	476,207	273,858	54.9	3,635.62

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 271,387百万円 2025年3月期 261,562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2026年3月期	—	60.00			
2026年3月期（予想）			—	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	364,500	6.2	41,500	38.5	41,500	40.3	29,000	24.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社（社名）愛研徳医療器械（蘇州）有限公司、除外 1社（社名）株式会社FLトクヤマ
（注）詳細は、添付資料14ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
（注）詳細は、添付資料14ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	72,088,327株	2025年3月期	72,088,327株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	141,929株	2025年3月期	144,095株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	71,945,490株	2025年3月期中間期	71,945,582株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料は、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 資本の財源及び資金の流動性に関する説明	P. 6
(4) 研究開発活動	P. 7
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 7
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 中間連結貸借対照表	P. 8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 10
中間連結損益計算書	P. 10
中間連結包括利益計算書	P. 11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 14
(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)	P. 14
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 14
(中間連結貸借対照表関係)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 17

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する中間純利益
2026年3月期 中間連結会計期間	163,756	19,152	18,944	12,145
2025年3月期 中間連結会計期間	165,538	13,958	13,606	11,641
増 減 率	△1.1%	37.2%	39.2%	4.3%

(売上高)

半導体関連製品の販売は堅調に推移したものの、苛性ソーダの輸出数量が減少したことや、塩化ビニル製品の海外市況が下落したこと等により、前年同期より17億82百万円減少し、1,637億56百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

(売上原価)

製造コストの改善が進んだこと等により、前年同期より87億93百万円減少し、1,043億78百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

物流費および人件費の増加等により、前年同期より18億17百万円増加し、402億25百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

(営業利益)

半導体関連製品の販売が堅調に推移したこと、および製造コストの改善が進んだこと等により、前年同期より51億93百万円増加し、191億52百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、前年同期より1億44百万円改善しました。

以上の結果、経常利益は前年同期より53億37百万円増加し、189億44百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

(特別損益・税金等調整前中間純利益・中間純利益・親会社株主に帰属する中間純利益)

特別損益は、前年同期に関係会社株式交換益を計上した反動等により、前年同期より43億25百万円悪化しました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は、前年同期より10億12百万円増加し、178億14百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

応分の税金費用を加味した中間純利益は、前年同期より7億26百万円増加し、121億31百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期より5億3百万円増加し、121億45百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
2026年3月期 中間連結会計 期間	52,347	32,422	42,586	19,286	2,681	20,139	169,464	△5,708	163,756
2025年3月期 中間連結会計 期間	57,299	32,274	39,765	20,005	1,945	19,287	170,578	△5,039	165,538
増 減 率	△8.6%	0.5%	7.1%	△3.6%	37.8%	4.4%	△0.7%	—	△1.1%

営業利益又は営業損失（△）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
2026年3月期 中間連結会計 期間	5,624	4,835	6,972	4,016	256	1,377	23,083	△3,931	19,152
2025年3月期 中間連結会計 期間	5,265	3,685	2,899	3,873	△220	1,857	17,360	△3,401	13,958
増 減 率	6.8%	31.2%	140.5%	3.7%	—%	△25.8%	33.0%	—	37.2%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失（△）にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、輸出数量が減少したこと等により、減益となりました。

塩化ビニルモノマーおよび塩化ビニル樹脂は、海外市況が下落した一方、塩化ビニル樹脂の国内の販売価格改定や製造コストの減少等により、収益が改善しました。

ソーダ灰は、販売数量は前年同期並みだったものの、物流費の増加等により、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は523億47百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は56億24百万円（前年同期比6.8%増）で減収増益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、国内出荷が前年同期比で減少したものの、国内の販売価格改定を進めたこと、および製造コストの改善等により、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は324億22百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は48億35百万円（前年同期比31.2%増）で増収増益となりました。

（電子先端材料セグメント）

半導体向け多結晶シリコンは、操業度の改善や、棚卸資産評価損の戻入を計上したこと等により、増益となりました。

ICケミカルは、電子工業用高純度イソプロピルアルコールの販売数量が増加したこと等により、収益が改善しました。

乾式シリカは、輸出数量が減少したこと等により、減益となりました。

放熱材は、半導体製造装置向けを中心に販売数量が増加したこと等により、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は425億86百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は69億72百万円（前年同期比140.5%増）で増収増益となりました。

（ライフサイエンスセグメント）

歯科器材は、海外向けの出荷が堅調だったものの、拡販に向けた販売費の増加等により、前年同期並みの業績となりました。

医療診断システムは、製品ミックスの変動および製造コストの増加等により、減益となりました。

プラスチックレンズ関連材料は、棚卸資産評価損の戻入を計上したこと等により、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は192億86百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は40億16百万円（前年同期比3.7%増）で減収増益となりました。

（環境事業セグメント）

イオン交換膜は、膜および装置の出荷が増加したこと等により、増益となりました。

廃石膏ボードリサイクルは、廃石膏ボード収集が堅調に推移し、前年同期並みの業績となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は26億81百万円（前年同期比37.8%増）、営業利益は2億56百万円（前年同期は営業損失2億20百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 当中間期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

連結貸借対照表の要約

(単位：百万円)

	2025年3月期末	2025年9月期末	増減	増減率
資産	476,207	536,699	60,491	12.7%
負債	202,349	250,997	48,648	24.0%
(内、有利子負債)	(110,691)	(162,598)	(51,906)	(46.9%)
純資産	273,858	285,701	11,843	4.3%
(内、自己資本)	(261,562)	(271,387)	(9,825)	(3.8%)

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は5,366億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ604億91百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が526億38百万円、投資有価証券が88億12百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は2,509億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ486億48百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が33億38百万円、短期借入金が31億84百万円減少した一方、長期借入金および1年内返済予定の長期借入金が347億19百万円、コマーシャル・ペーパーが200億円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は2,857億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ118億43百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の積み上げ等により利益剰余金が85億41百万円、非支配株主持分が20億17百万円増加したことによるものです。

② 当中間期の財務関連指標の状況に関する分析

当社グループは、「中期経営計画2025」において最終年度達成目標を以下のとおり掲げております。

指標	2025年度 達成目標
売上高	4,000億円
営業利益	450億円
成長事業の売上高成長率（CAGR）	10%以上
ROE	11%以上

なお、当該将来に関する事項については、作成時点での予想や一定の前提に基づいており、その達成および将来の業績について保証するものではありません。また、財務関連指標の進捗については、連結会計年度末時点の状況を報告する予定です。

③ キャッシュ・フローの状況に関する分析

連結キャッシュ・フロー計算書の要約

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,370	22,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,177	△18,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,477	47,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△796	327
現金及び現金同等物の増減額	16,873	52,148
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	-	247
現金及び現金同等物の中間期末残高	64,779	127,322

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が178億14百万円、減価償却費98億60百万円などの資金増加要因により、営業活動の結果得られた資金は、223億78百万円（前年同期比39億91百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出122億75百万円、投資有価証券の取得による支出72億72百万円などの資金減少要因により、投資活動の結果使用した資金は、183億13百万円（前年同期比71億36百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額36億35百万円、配当金の支払額36億1百万円などの資金減少要因に対し、長期借入れによる収入357億31百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額200億円などの資金増加要因により、財務活動の結果得られた資金は、477億55百万円（前年同期比452億78百万円の増加）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に関する説明

(資本の財源の分析)

当社グループでは、事業活動のための適切な運転資金の確保、および事業ポートフォリオの転換を目的とした成長分野への重点投資、地球温暖化防止への貢献を目的とした合理化・省エネ・GHG排出量削減対策等の設備投資、戦略的投資を推進するために一定の資金を必要としています。主な資金手当ての手段としましては、継続的な事業収益の計上による自己資金の積み上げの他、金融機関からの借入れ、社債の発行等となります。なお、当期の設備投資予定額は356億32百万円であり、主に自己資金、金融機関からの借入金で充当する予定です。

(資金の流動性の分析)

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,273億22百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していく上で十分な流動性を確保していると考えています。また、金融機関との間にリボルビング・クレジット・ファシリティ契約や当座貸越契約、債権流動化契約も締結しており、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、一定の流動性を維持できると考えています。加えて、不測の事態に備え流動性資金の確保のため、コミットメントラインの設定も必要に応じて実施してまいります。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は81億29百万円です。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、最近の業績動向等を踏まえ、2025年4月28日に公表した業績予想を据え置きます。今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

本業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,544	128,183
受取手形	3,520	1,334
電子記録債権	3,433	5,764
売掛金	74,596	68,425
リース債権	10	6
商品及び製品	22,673	25,867
仕掛品	21,028	21,615
原材料及び貯蔵品	25,951	23,453
その他	7,957	8,599
貸倒引当金	△85	△58
流動資産合計	234,630	283,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,460	128,486
減価償却累計額	△83,476	△85,042
建物及び構築物 (純額)	42,983	43,444
機械装置及び運搬具	503,931	509,901
減価償却累計額	△443,906	△449,803
機械装置及び運搬具 (純額)	60,025	60,097
工具、器具及び備品	25,265	26,154
減価償却累計額	△21,254	△21,528
工具、器具及び備品 (純額)	4,010	4,626
土地	33,003	33,092
リース資産	12,105	12,486
減価償却累計額	△4,918	△5,467
リース資産 (純額)	7,186	7,019
建設仮勘定	25,081	27,469
有形固定資産合計	172,291	175,749
無形固定資産		
のれん	69	16
リース資産	14	11
その他	4,126	4,281
無形固定資産合計	4,210	4,310
投資その他の資産		
投資有価証券	36,050	44,862
長期貸付金	1,835	1,729
繰延税金資産	11,383	11,147
退職給付に係る資産	9,252	9,692
その他	6,635	6,102
投資損失引当金	△7	—
貸倒引当金	△74	△85
投資その他の資産合計	65,074	73,449
固定資産合計	241,577	253,509
資産合計	476,207	536,699

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,742	42,404
短期借入金	6,446	3,262
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	3,028	3,388
リース債務	1,377	1,441
未払法人税等	2,982	5,974
賞与引当金	3,744	3,769
株式給付引当金	—	104
修繕引当金	5,084	2,881
解体撤去引当金	455	264
製品保証引当金	121	73
損害賠償損失引当金	21	194
環境対策引当金	68	—
事業再構築引当金	526	239
契約損失引当金	654	362
その他	21,083	18,755
流動負債合計	91,338	103,116
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	59,644	94,003
長期未払法人税等	84	—
リース債務	5,194	5,501
繰延税金負債	246	289
役員退職慰労引当金	159	151
株式給付引当金	80	—
修繕引当金	1,541	3,323
契約損失引当金	44	44
解体撤去引当金	16	235
退職給付に係る負債	1,817	1,852
資産除去債務	181	209
その他	7,001	7,269
固定負債合計	111,011	147,881
負債合計	202,349	250,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	22,777	22,762
利益剰余金	213,953	222,495
自己株式	△428	△422
株主資本合計	246,302	254,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,187	7,953
為替換算調整勘定	6,883	7,606
退職給付に係る調整累計額	1,188	991
その他の包括利益累計額合計	15,259	16,552
非支配株主持分	12,295	14,313
純資産合計	273,858	285,701
負債純資産合計	476,207	536,699

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	165,538	163,756
売上原価	113,172	104,378
売上総利益	52,366	59,377
販売費及び一般管理費		
販売費	22,229	23,362
一般管理費	16,178	16,862
販売費及び一般管理費合計	38,407	40,225
営業利益	13,958	19,152
営業外収益		
受取利息	116	228
受取配当金	358	400
持分法による投資利益	508	638
業務受託料	297	592
その他	1,441	1,353
営業外収益合計	2,722	3,213
営業外費用		
支払利息	437	578
業務受託費用	209	532
その他	2,428	2,310
営業外費用合計	3,075	3,422
経常利益	13,606	18,944
特別利益		
固定資産売却益	34	20
投資有価証券売却益	1,141	490
関係会社株式交換益	2,313	—
補助金収入	82	38
保険差益	43	—
受取損害賠償金	—	157
特別利益合計	3,615	707
特別損失		
固定資産売却損	1	10
減損損失	96	1,431
災害による損失	—	2
固定資産圧縮損	80	45
固定資産処分損	165	156
関係会社株式売却損	—	2
その他	75	188
特別損失合計	419	1,837
税金等調整前中間純利益	16,802	17,814
法人税等	5,397	5,683
中間純利益	11,404	12,131
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△236	△14
親会社株主に帰属する中間純利益	11,641	12,145

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	11,404	12,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,879	765
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△1,393	1,295
退職給付に係る調整額	△199	△196
持分法適用会社に対する持分相当額	265	△76
その他の包括利益合計	△3,207	1,788
中間包括利益	8,197	13,919
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,699	13,444
非支配株主に係る中間包括利益	△502	474

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,802	17,814
減価償却費	9,597	9,860
引当金の増減額 (△は減少)	271	△706
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	40
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△12	△737
受取利息及び受取配当金	△475	△629
為替差損益 (△は益)	201	△43
有形固定資産売却損益 (△は益)	△33	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,141	△490
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	2
関係会社株式交換損益 (△は益)	△2,313	—
持分法による投資損益 (△は益)	△508	△638
補助金収入	△82	△38
支払利息	437	578
固定資産圧縮損	80	45
減損損失	96	1,431
固定資産処分損益 (△は益)	165	156
保険差益	△43	—
受取損害賠償金	—	△157
売上債権の増減額 (△は増加)	11,619	6,542
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,718	△1,086
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,303	△543
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,194	△3,722
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,436	△2,902
その他	197	278
小計	28,806	25,042
利息及び配当金の受取額	795	758
利息の支払額	△517	△738
保険金の受取額	43	—
損害賠償金の支払額	—	△6
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,758	△2,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,370	22,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△600
定期預金の払戻による収入	338	370
有形固定資産の取得による支出	△11,437	△12,275
有形固定資産の売却による収入	35	1,564
投資有価証券の取得による支出	△90	△7,272
投資有価証券の売却による収入	2,182	764
長期貸付けによる支出	△1	△4
長期貸付金の回収による収入	109	108
補助金の受取額	82	38
その他	△2,387	△1,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,177	△18,313

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	960	△3,635
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△15,000	20,000
長期借入れによる収入	—	35,731
長期借入金の返済による支出	△1,162	△1,543
社債の発行による収入	19,909	—
株式の発行による収入	—	1,619
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△972	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却 による収入	2,704	—
配当金の支払額	△3,250	△3,601
非支配株主への配当金の支払額	△53	△90
自己株式の増減額 (△は増加)	△3	0
その他	△654	△724
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,477	47,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△796	327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,873	52,148
現金及び現金同等物の期首残高	47,905	74,926
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)	—	247
現金及び現金同等物の中間期末残高	64,779	127,322

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社FLトクヤマは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当中間連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった愛研徳医療器械(蘇州)有限公司は、重要性が増したため、当該子会社を連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループの従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
従業員	45百万円	従業員	31百万円
春日川内共同生コン(株)	6	春日川内共同生コン(株)	5
中予生コン協同組合	6		
計	59		37

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,040百万円	896百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	275百万円	－百万円

4 電力の長期購入契約

前連結会計年度(2025年3月31日)

発電事業者との間で電力の受給につき、長期の購入契約を締結しております。当該契約は中途解約不能であり、将来の市況等によっては損失が発生する可能性があります。

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

発電事業者との間で電力の受給につき、長期の購入契約を締結しております。当該契約は中途解約不能であり、将来の市況等によっては損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	57,228	32,198	39,334	19,990	1,845	14,940	165,538	—	165,538
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	71	76	430	14	99	4,347	5,039	△5,039	—
計	57,299	32,274	39,765	20,005	1,945	19,287	170,578	△5,039	165,538
セグメント利益 又は損失(△)	5,265	3,685	2,899	3,873	△220	1,857	17,360	△3,401	13,958

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用およびセグメント間取引消去額等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	52,292	32,113	42,104	19,279	2,622	15,345	163,756	—	163,756
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	55	309	482	7	59	4,794	5,708	△5,708	—
計	52,347	32,422	42,586	19,286	2,681	20,139	169,464	△5,708	163,756
セグメント利益	5,624	4,835	6,972	4,016	256	1,377	23,083	△3,931	19,152

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用およびセグメント間取引消去額等です。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間で、「環境事業」セグメントにおいて603百万円、「その他」セグメントにおいて827百万円の減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年4月22日付の取締役会において、JSR株式会社(以下、「JSR」)が設立した新会社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、2025年10月1日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業内容

被取得企業の名称	JSR-01株式会社 (2025年10月1日付で株式会社トクヤマライフサイエンスに商号変更)
事業の内容	体外診断用医薬品事業、体外診断用医薬品材料事業および株式管理事業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、診断事業として完全子会社である株式会社エイアンドティーにおいて体外診断事業を展開するとともに、新規体外診断薬の創出に向け研究開発を進めておりますが、今後更に健康分野の成長を加速するためには、新たな事業領域への進出により持続的に高収益を生み出すことが現状の課題と認識しております。

そこで、当社は、JSRの体外診断用医薬品事業および体外診断用医薬品材料事業(以下、「対象事業」)を取得することといたしました。

当社は、中期経営計画2025において「電子」「健康」「環境」分野を成長事業と位置付け、2030年度には成長事業の売上高比率60%以上を目指し事業ポートフォリオの転換を進めており、対象事業は、当社の「健康」分野の中核を担うべき事業であると考えています。

今回、対象事業を当社グループに迎え、粒子や抗体を用いた免疫試薬を製品化する能力を補完できることで、開発期間の大幅な短縮と当社基礎技術とのシナジーが期待され、その結果、当社グループにおいて高収益の試薬ビジネスを早期に構築することができると考えております。加えて、当社および株式会社エイアンドティーの国内および韓国の既存顧客病院への対象事業製品の販売、ならびに対象事業の中国顧客に対する当社および株式会社エイアンドティーの電解質検査電極・試薬およびその他の製品を提供することによるクロスセルができると考えております。

なお、当社は対象事業の取得にあたり、次の過程を経ています。

- ① JSRは、JSR-01株式会社(以下、「新設会社」)を新たに設立
- ② JSRは、体外診断用医薬品事業の一部をその完全子会社である株式会社医学生物学研究所に吸収分割により承継させ、同事業の残部および同社の全ての発行済株式を新設会社に吸収分割で承継させる。
- ③ JSRは、体外診断用医薬品材料事業の一部をその完全子会社であるJSRライフサイエンス株式会社に吸収分割により承継させ、同事業の残部および同社の全ての発行済株式を新設会社により吸収分割で承継させる。
- ④ 当社は、新設会社の全ての発行済株式を取得し、完全子会社化する。

(3) 企業結合日

2025年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社トクヤマライフサイエンス

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためです。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	82,000百万円
取得原価		82,000百万円

(注) 上記に記載されている取得原価は、バリュエーション、法務、財務、税務、セパレーションデューデリジェンスの結果を踏まえ、検証し、合理的に算定しておりますが、最終的な譲渡価額は、株式譲渡契約に定める価格調整条項に基づく価格調整を実施した金額となる予定です。

3. 主要な取得関連費用の内訳および金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等：305百万円(概算)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内訳
現時点では確定しておりません。
6. 支払資金の調達方法
自己資金および長期借入金にて調達